

本庄市第 1 0 次高齢者福祉計画及び第 9 期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和4年度実績)	令和6年度目標値	令和7年度目標値	令和8年度目標値	令和6年度～令和8年度	
地域包括ケアシステムの更なる深化と地域共生社会の実現に向けた取組の推進	(1)地域包括ケアの推進体制の強化	地域包括ケアの推進体制づくり	自治会、民生委員、NPO、各種ボランティア、老人クラブ、本庄市社会福祉協議会、地域住民をはじめとする地域の関係者や団体と連携して、拠点となる地域包括支援センターを中心とした医療、介護、予防、住まい、生活支援の5つのサービスを一体的に提供できる体制を整備します。 また、高齢者の見守りや支え合いに加え、障害者、子育て世代などとも支援ネットワークを構築し、地域包括ケアシステムの充実を図ります。	地域福祉課	継続	無し	-	-	-	-	民生委員の活動支援のため。	
				生活支援課	継続	無し	-	-	-	-	地域包括システム体制の充実に関する項目であり、全てのサービスや支援団体と推進するため目標指標の設定できない。	
				障害福祉課	継続	指標設定なし	-	-	-	-	地域の関係者や団体と連携して、一体的な支援提供ができるよう、多分野の様々な機関とのネットワークを構築し、地域包括ケア体制の充実を推進します。	
				介護保険課		-	-	-	-	-		
				子育て支援課	継続	-	-	-	-	-		
	(2)地域包括支援センター機能の充実	地域ケア会議の充実	医療・介護などの多職種が協働して高齢者の個別課題の解決及び自立支援、重症化予防のため、地域包括支援センターごとに地域ケア個別会議を開催し、地域ケア課題整理会議では把握された地域の課題について整理し新たな資源の開発等について検討しています。地域ケア推進会議では、地域ケア課題整理会議で検討した結果に基づき介護保険事業計画等に位置付けるなど政策へ結び付けていきます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		総合相談支援事業	身体・精神的問題をはじめ、閉じこもりなどの心理的問題、親子関係などの社会的問題、生活困窮などの経済的問題など様々な困難を抱えた高齢者本人や家族、地域住民からの様々な相談を受け付け、介護・福祉・生活支援などのサービスや担当機関とつなげる総合相談を、担当者の資質の向上を図りながら更に充実していきます。	生活支援課	継続	相談件数	2,718	3,700	4,200	4,700		
		地域包括支援センターの機能強化	高齢者人口の増加、相談件数の増加などに応じた人員を確保するとともに、在宅医療の相談員や認知症地域支援推進員を配置し、在宅医療、介護、福祉の連携や地域におけるネットワーク形成の強化を図り、機能強化に努めます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		地域包括支援センター運営協議会	地域包括支援センターの公正かつ中立な事業運営を図るため、地域包括支援センターの設置や運営に関すること、地域包括ケアに関することについて必要な協議・提言を行います。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		地域包括支援センターの周知	地域包括支援センターの役割と機能を広報紙やホームページなどの活用や地域の民間事業者とも協力して周知し、支援を必要とする高齢者やその家族がスムーズに相談でき、サービスを利用できるようにします。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		包括的・継続的ケアマネジメント事業	地域のケアマネジャーの日常業務に関する相談窓口として、ケアマネジャーへの支援を通じて、より暮らしやすい地域のネットワークづくりに取り組みます。医療・介護など関係機関などとの連携や在宅と施設の連携など、様々な職種が協働・連携して、個々の高齢者の状況や変化に応じた支援を行います。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		権利擁護事業	高齢者などからの権利侵害に係る相談への対応、成年後見制度の円滑な利用に向けた支援、虐待や消費者被害の防止及び対応を行います。	地域福祉課	継続	無し	一般相談39件 専門相談21件	-	-	-	件数の増減で評価ができないため。	
				生活支援課	継続	-	-	-	-	-	数値化できないため指標設定せず。	
		高齢者虐待への対応	高齢者虐待の事実確認や判断、対応検討を行う早期対応の体制を強化します。警察などの関係機関や有識者から構成される虐待防止ネットワーク会議を開催し、より適切な支援や防止対策について協議・決定します。	生活支援課	継続	相談件数	41	50	55	60		
	(3)地域共生社会の実現に向けた取組	断らない相談支援体制の構築	市窓口及び地域包括支援センターにおいて、本人・世帯の属性にかかわらず様々な相談を受け止め、自ら対応あるいは関係機関につなぐなどして支援関係者全体を調整し、継続的につながり続ける支援体制を強化します。	地域福祉課	継続	-	-	-	-	-		

本庄市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和4年度実績)	令和6年度目標値	令和7年度目標値	令和8年度目標値	令和6年度～令和8年度	
				生活支援課	継続	-	-	-	-	-	数値化できないため指標設定せず。	
		多様な社会参加への支援	本人・世帯の状態に合わせ、地域資源を活かしながら、就労支援、居住支援などを提供することで社会とのつながりの回復を支援します。多様なニーズに対応できるよう既存の地域資源の活用方法の拡充に取り組み、既存の人的・物的資源の中で、本人・世帯の状態に合わせた多様な参加支援の機会を提供します。	生活支援課	継続	-	-	-	-	-	数値化できないため指標設定せず。	
		地域づくりに向けた支援	地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出すことを支援するため、住民同士が出会い参加することのできる通いの場等の居場所の確保に取り組み、ケアし支え合う関係性を広げ、交流・参加・学びの機会を生み出すようコーディネートします。	地域福祉課	継続	無し	-	-	-	-	社会福祉協議会の事業の支援のため。	
				高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		地域共生社会の実現に向けた啓発活動	高齢者が「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、生きがいや社会での役割を持ち、助け合いながら暮らしていく意識の醸成のため、広報紙やホームページの活用、リーフレット等の配布などで啓発活動を行います。	地域福祉課	継続	地域福祉講演会参加人数	48人	50人	60人	70人		
				高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
(1)健康づくり・疾病予防の推進	各種がん検診	がんの早期発見・がん死亡率の低下を目的とし、各種がん検診を実施します。また、がん検診の受診率向上をねらいとし、市ホームページ及び広報にて、がん検診を受診することの重要性や検診日程の情報を掲載し、郵送による個別受診案内も行います。	健康推進課	継続	受診率	●胃がんリスク(ABC)検診 受診率：11.4% ●肺がん・結核検診 受診率：8.4% ●大腸がん検診 受診率：9.6% ●乳がん検診 受診率：9.2% ●子宮頸がん検診 受診率：9.8% ●前立腺がん検診(PSA) 受診率：11.1%	●胃がんリスク(ABC)検診 受診率：20.0% ●肺がん・結核検診 受診率：22% ●大腸がん検診 受診率：22% ●乳がん検診 受診率：19% ●子宮頸がん検診 受診率：19% ●前立腺がん検診(PSA) 受診率：31%	●胃がんリスク(ABC)検診 受診率：21% ●肺がん・結核検診 受診率：23% ●大腸がん検診 受診率：23% ●乳がん検診 受診率：20% ●子宮頸がん検診 受診率：20% ●前立腺がん検診(PSA) 受診率：32%	●胃がんリスク(ABC)検診 受診率：22% ●肺がん・結核検診 受診率：24% ●大腸がん検診 受診率：24% ●乳がん検診 受診率：21% ●子宮頸がん検診 受診率：21% ●前立腺がん検診(PSA) 受診率：33%			
		骨粗しょう症検診	40・45・50・55・60・65・70歳の女性を対象に、集団検診を行っています。超音波による踵部の骨密度測定をしています。	健康推進課	継続	受診率	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%		
		歯周疾患検診	40・45・50・55・60・65・70・73歳の市民を対象に、医療機関での個別検診を行っています。今後、対象年齢の拡大を図ってまいります。	健康推進課	継続	受診率	14.7%	14.7%	14.7%	14.7%		
	(3)介護予防の推進	はにぼん筋力トレーニングの開催	筋力の低下や転倒を予防するために、簡単に無理のない筋力トレーニングを行います。自主グループの育成を推進し、事業の拡大を図ります。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		

本庄市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和4年度実績)	令和6年度目標値	令和7年度目標値	令和8年度目標値	令和6年度～令和8年度	
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進(予防)		サポーター養成講座の開催	地域において活躍するボランティアリーダー(介護予防(はにぼん筋力トレーニング)、生活支援、認知症サポーター)の養成を促進し、地域での自主活動を促進します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		介護予防普及啓発事業(各種講座などの開催)	自立した生活が送れるよう、介護予防の普及・啓発を図るため、口腔機能向上・栄養改善・運動機能向上・シナプソロジー、フレイル予防などについて、住民主体の通いの場へ講師を派遣します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動(はにぼん筋力トレーニング)を実施する際、立ち上げのための支援を行い、地域ぐるみで介護予防を推進します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		一般介護予防事業評価事業	地域における介護予防事業の様々な取組について、その有効性や必要性を検証評価して、介護予防の効率的な推進を図ります。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		いきいき教室の開催(地域リハビリテーション活動支援事業)	理学療法士など専門職による、筋力の低下や転倒を予防するための運動、脳の活性化を図る頭の体操、口腔ケアなどの複数のプログラムを組み合わせ、幅広い方々が取り組めるよう工夫しながら、心身の健康増進を支援します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		介護予防ケアマネジメント	地域包括支援センターが、支援が必要な高齢者にアセスメントを行い、その状態や置かれている環境などに応じて、本人が自立した生活を送ることができるように、①訪問型サービス、②通所型サービス、③その他の生活支援サービスを組み合わせずてケアプランを作成します。市は、地域包括支援センターと協力してサービスの適切な利用を促進し、介護予防を支援していきます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		介護予防把握事業	見守り活動などを行う地域の人たちや団体と協力することにより、家に閉じこもるなど何らかの支援を必要とする高齢者を把握し、自立と介護予防の支援につなげます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		介護予防普及啓発事業	広報紙やホームページの活用、パンフレットの配布などにより、介護予防の大切さを啓発するとともに、介護予防イベントの開催など必要な情報を周知します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
	(4)生きがいづくりの推進	市民総合大学や公民館事業の充実	市民総合大学では、あらゆる世代が全ての講座に申込みをできるように開催します。のシニアコースのプログラムを更に充実するとともに、一般講座でも高齢者のニーズに対応したプログラムを開催します。また、市民総合大学や公民館事業で健康講座や介護予防講座を一層充実し、高齢者とこれから高齢者になる人の健康増進を推進します。	生涯学習課	継続	市民総合大学65歳以上申込者数	439人	460人	470人	480人		
		市民総合大学や公民館事業の充実	公民館事業では、健康講座や介護予防講座の他、園芸や手芸の趣味の講座等多彩な講座を開催し、高齢者とこれから高齢者になる方の健康増進と生きがいづくりを推進します。市民総合大学のシニアコースのプログラムを更に充実するとともに、一般講座でも高齢者のニーズに対応したプログラムを開催します。また、市民総合大学や公民館事業で健康講座や介護予防講座を一層充実し、高齢者とこれから高齢者になる人の健康増進を推進します。	生涯学習課	継続	延べ参加者数	4,737人	4,750人	4,800人	4,850人		
		生涯学習関係団体との連携	市内の文化団体や教育機関、NPOなどと連携を深め、多彩な内容の講演会や講座を開催します。	生涯学習課	継続	本庄市文化団体連合会文化祭及び児玉芸術文化のつどい参加団体数	本庄市文化団体連合会文化祭参加団体数:17団体 児玉芸術文化のつどい参加団体数:25団体	本庄市文化団体連合会文化祭参加団体数:20団体 児玉芸術文化のつどい参加団体数:27団体	本庄市文化団体連合会文化祭参加団体数:22団体 児玉芸術文化のつどい参加団体数:30団体	本庄市文化団体連合会文化祭参加団体数:24団体 児玉芸術文化のつどい参加団体数:32団体		
		高齢者の多様化したニーズへの対応	年代により多様な高齢者のニーズを把握して、イベントや教室を企画・開催します。関係課と連携して健康増進を目的に、「市民一人1スポーツ」の実現に取り組みます。	スポーツ推進課	継続	参加者数	711	800	900	1,000		
		老人福祉センターの活用	指定管理者のノウハウを活かし、高齢者向けの各種事業を実施することで、高齢者の健康づくり・生きがいづくりの拠点として、施設利用を促進します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		老人クラブの活動支援	単位老人クラブと老人クラブ連合会の活動を支援し、高齢者の健康づくり・生きがいづくりを促進します。団塊の世代を中心とした新世代の高齢者が、魅力を感じて参加しなくなる事業や活動を企画実施することによる新規会員の加入を促進します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		保育所地域活動事業	地域の親子や高齢者と保育所の子どもたちが、餅つきなどの行事やレクリエーションを通して、世代間・異年齢児による交流を図ります。公立保育所に在園している子供が保護者や祖父母と行事を通じて、世代間の交流を図ります。	保育課	未定	-	-	-	-	-		
		通いの場(高齢者サロン)への支援	通いの場における高齢者の生きがいづくり・健康づくりを促進するため、各種情報の提供や、他団体との連携・交流等を支援します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		

本庄市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和4年度実績)	令和6年度目標値	令和7年度目標値	令和8年度目標値	令和6年度～令和8年度	
	(5)社会参加の促進	シルバー人材センターへの支援	シルバー人材センターの運営費を補助して業務の充実を図り、高齢者の就労を支援します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		多様な就労の促進	ハローワーク(公共職業安定所)や埼玉県との連携による市の関係窓口などでの中高年求人情報の提供と、事業所への高齢者雇用の啓発強化を図ります。 ハローワークや埼玉県発行の中高年向け就労支援情報に関する資料を市の関係施設に設置し、広く周知を行います。	商工観光課	継続	-	-	-	-	-	情報提供等の啓発活動が目的の事業のため数値目標の設定無	
		就労的活動をコーディネートする人材の配置	就労的活動を提供できる団体・組織等と就労的活動を実施したい事業者をマッチングし、高齢者の希望に合った活動をコーディネートする人材の配置を推進します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		地域のボランティア活動の推進	老人クラブ等地域の団体が主体となったの清掃、見守り等、地域のボランティア活動を推進します。	地域福祉課	継続	-	-	-	-	-		
			老人クラブ等の清掃、見守り等、地域のボランティア活動を推進します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進(予防)	(5)社会参加の促進	介護人材の確保	介護に関するこれまで介護との関わりがなかった方が、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけ、介護業務に携わるうえで知っておくべき基本的技術を学ぶ介護に関する入門的研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作り、介護業務に対する不安を払拭し、多様な人材の参入を促進しますの実施を検討します。また、研修実施方法について定住自立圏内での開催を検討します。	介護保険課	継続	参加者数	7人	20人	20人	20人		
	(1)在宅医療・介護連携の促進	在宅医療等推進の協議会の運営	地域における在宅医療などを総合的に推進するため、在宅医療・介護に関する実態把握や支援に関すること、医療・介護・福祉関係の連携などに関して協議し、地域包括支援センターとも一体となって情報を共有します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		地域包括支援センターの活用	地域包括支援センターに在宅医療の相談員を配置して、在宅医療などの相談支援を充実します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		在宅医療に必要なサービスの整備	地域密着型サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、在宅医療に必要なサービスの整備に努めます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		在宅医療連携拠点の運営	本庄市児玉郡医師会や児玉郡内の3町と連携して、在宅医療に必要な体制を整備します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		医療・介護関係者の定期的な研修・意見交換	医療・介護等の関係者の連携を更に推進するため、多職種による意見交換や研修会の開催を支援します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
	(2)看取り介護への対応	ACP「人生会議」の普及啓発	ACP「人生会議」の取組は、個人の主体的な行いによって考え、進めるものであることを基本姿勢として、市民に向けた情報提供等により普及啓発に取り組むとともに、医師会や介護事業所等と連携して、かかりつけ医を中心に多職種が共同して地域で支える体制の構築に取り組みます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
	(3)認知症関連施策の充実	認知症サポーターの養成と活用	認知症に関する正しい知識と理解を持ち、認知症の人やその家族に地域でできるだけの支援をする認知症サポーターの養成を推進して、ボランティアを充実するとともに、地域における見守り活動のネットワーク内での活用を図ります。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		認知症地域支援推進員の養成と配置	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置して、認知症の人やその家族の在宅生活を支援します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		認知症初期集中支援チーム	認知症や認知症の可能性のある人、その家族に対して、関わりの初期段階で包括的かつ集中的なアセスメントや支援などを認知症初期集中支援チームで取り組みます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		認知症ケアバスの普及	認知症の人が、それぞれの状態に応じて医療・介護・福祉のサービスを適切に利用できるよう、認知症ケアバスを各サービスの関係者及び地域住民に普及し活用を図ります。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		

本庄市第 1 0 次高齢者福祉計画及び第 9 期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和4年度実績)	令和6年度目標値	令和7年度目標値	令和8年度目標値	令和6年度～令和8年度	
在宅医療・認知症ケアの推進(医療)		認知症の人を見守るネットワークの構築	行政や医療・介護・福祉の関係者、民生委員や活動者(福祉委員)、認知症サポーターをはじめとする地域の人や団体が連携し、認知症の人や認知症の可能性のある人を地域ぐるみで見守るネットワークを構築します。	地域福祉課	継続	-	-	-	-	-		
				高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		認知症の早期発見・早期対応	認知症初期スクリーニングを普及・啓発するとともに、認知症の見守りネットワークを通じて認知症の人や認知症の可能性のある人を可能な限り早く把握し、必要な支援やサービスにつなげる早期対応の体制を整備します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		認知症の人を介護する家族のサポート体制の充実	認知症介護の相談体制の充実、認知症に関する家族講座の開催や家族会の開催等の支援を通して、家族をサポートします。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		徘徊高齢者探知事業	徘徊高齢者に携帯用端末を貸与し、居場所が不明になった時、家族などがオペレーションセンターに電話又はインターネットで問い合わせ、位置情報の提供を受けることができます。また、家族などが出向いて保護できない場合は委託業者が代行します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		徘徊高齢者見守り事業	徘徊高齢者の衣服等にQRコード付きの見守りシールを貼り、徘徊高齢者を発見した第三者はQRコードを読み取ることで介護者等と通信できる仕組みを通して、徘徊高齢者の早期保護につなげます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		徘徊してしまう認知症の人への対応	徘徊してしまう認知症の人や、行方が分からなくなった認知症の人を認知症の見守りネットワークや県・警察と連携して対応します。	地域福祉課	継続	-	-	-	-	-		
				生活支援課	継続	-	-	-	-	-	数値化できないため指標設定せず。	
				高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		権利擁護が必要な高齢者の把握	権利擁護が必要な認知症高齢者や虐待事例を把握するため、自治会、民生委員などの高齢者見守りの協力者、市内を巡回するガス・電気事業者、生活協同組合などの民間事業者などと広く連携してネットワークを構築します。総合相談業務との連携など、より実効性の高い体制の整備に努めます。	地域福祉課	継続	高齢者等に関する覚え書締結数	12件	-	-	-	事業者の協力意向によるため	
				生活支援課	継続	-	-	-	-	-	数値化できないため指標設定せず。	
		高齢者の権利擁護の啓発	高齢者の権利擁護の大切さや、認知症高齢者への理解、高齢者虐待の問題などについて、広報紙やホームページの活用、パンフレットの配布などで地域住民に普及啓発します。	地域福祉課	継続	成年後見制度講演会参加人数	76人	80人	90人	100人		
				生活支援課	継続	-	-	-	-	-	事業者の協力意向によるため	
		地域におけるコーディネーターの配置	チームオレンジの整備に向けてコーディネーターを配置し、認知症サポーターとの連携をとりながら、認知症の方の悩みや生活支援ニーズ等と支援者をつなぐ体制づくりに取り組みます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）	判断能力の不十分な高齢者などを対象に、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理を行うことにより、高齢者などの支援を行います。必要な方が利用できるよう、関係者や関係機関等への周知を強化します。	社会福祉協議会		-	-	-	-	-		
		成年後見センターの開設	権利擁護の中核機関となる成年後見センターを本庄市からの委託により開設し、高齢者などの権利擁護を図ります。成年後見相談や、市民後見人などの確保・育成、成年後見制度の周知に取り組みます。	社会福祉協議会		-	-	-	-	-		

本庄市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和4年度実績)	令和6年度目標値	令和7年度目標値	令和8年度目標値	令和6年度～令和8年度	
		法人成年後見事業	高齢者などの権利擁護を図るため、成年後見人、保佐人又は補助人となり、判断能力が不十分な高齢者の保護・支援を行います。 権利擁護が必要な方に適切な支援が届くよう、受任体制の強化や職員の専門性の向上、後見支援員等の事業の担い手の育成に取り組みます。	社会福祉協議会		-	-	-	-	-		
(1)生活支援サービスの体制整備	生活支援コーディネーターの配置と生活支援体制整備協議体の設置	生活支援コーディネーターは、介護予防・生活支援サービスの提供体制の構築や運営をコーディネートする役割で、市内全域(第1層)を対象に1名、更に日常生活圏域(第2層)ごとに1名を配置して、生活支援サービス体制の整備を目指します。	生活支援体制整備協議体は、行政機関、地域包括支援センター、本庄市社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO、ボランティア団体、介護保険サービス事業者、地縁組織など	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		生活支援体制整備事業の推進	買い物、通院、サロン等への外出や、ゴミ出し、日頃の声かけ等のニーズに対して、地域の助け合いの中での支援や課題解決が行われるよう、地域の協議体活動を支援するとともに、ボランティア等による支援環境の整備に取り組みます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		民間事業者との連携による支援体制の整備	地域の民間事業者と連携して、移動販売や買い物代行、配食サービスの提供体制の整備に取り組みます。また、介護事業所が所有する送迎車両を、空き時間に地域の高齢者の外出支援に活用するなど、介護保険外のサービスでも連携する体制の整備に取り組みます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
	(2)在宅生活の支援	訪問介護(事業者指定)	介護保険給付から地域支援事業に移行した訪問介護事業で、訪問介護員による身体介護・生活援助のサービスが必要な方に提供します。介護保険事業者をサービス提供者に指定して実施します。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	数値化は困難なため目標指標の設定なし。	
		訪問型サービスA	掃除、買い物、洗濯などの生活援助サービスで、事業者指定による訪問介護の基準を緩和したサービスです。シルバー人材センターやNPO、民間事業者をサービス提供者に指定又は委託して実施します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		訪問型サービスB	生活援助サービスで、住民主体の自主活動として行うものです。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		訪問型サービスC	保健・医療の専門職により提供される3～6か月の短期間で行われるサービスです。支援が必要な人の居宅に専門職が訪問し、必要な相談・指導などを実施します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		訪問型サービスD	通院などをする場合における送迎前後の付き添い支援や、通所型サービスなどの送迎を住民主体の自主活動として行うものです。 通院に際しての送迎ニーズが高まって来ていることや、今後は通いの場等への送迎ニーズが発生する可能性があることも勘案して、引き続き体制の整備を検討します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		通所介護(事業者指定)	介護保険給付から地域支援事業に移行した通所介護事業です。要支援者等について介護予防を目的として施設に通い、一定の期間入浴、排泄、食事の介護など、日常生活上の支援及び機能訓練を行うものです。介護保険事業者をサービス提供者に指定して実施します。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	数値化は困難なため目標指標の設定なし。	
		通所型サービスA	運動やレクリエーションを中心としたミニ・デイサービスで、事業者指定による通所介護の基準を緩和したサービスです。NPOや民間事業者をサービス提供者に指定又は委託して実施します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		通所型サービスB	身近な地域に体操や運動などの活動場所を設置するもので、住民主体の自主活動として行うものです。 現在のところ設置実績はありませんが、地域住民による通いの場としての設置を引き続き検討します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		通所型サービスC	保健・医療の専門職により提供される3～6か月の短期間で行われるサービスです。専門職が生活行為の改善を目的とした効果的な介護予防プログラムを実施します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		栄養改善を目的とした配食	栄養改善を目的とした配食を行う介護予防・日常生活総合事業です。支援が必要な方に民間事業者等に委託して実施します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		住民ボランティアなどが行う見守り	定期的な安否確認や緊急時の対応を介護予防・日常生活総合事業として行うものです。ボランティアによる一般見守り活動と連携・調整して事業を推進します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		訪問型・通所型サービスの一体的提供	高齢者の状態に合わせて、訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせて生活支援を行い、高齢者の多様なニーズに対応するものです。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		

本庄市第 1 0 次高齢者福祉計画及び第 9 期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和4年度実績)	令和6年度目標値	令和7年度目標値	令和8年度目標値	令和6年度～令和8年度	
高齢者が地域で暮らす体制づくり(生活支援)		高齢者生活支援短期入所事業(ショートステイ)	介護者が疾病などにより一時的に家庭で介護することが困難になり、家庭で生活できない高齢者を、養護老人ホームなどで預かって日常生活の支援をします。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようサービスを提供し、事業の広報・周知に努めます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		緊急通報システム事業	一人暮らし高齢者で、身体上慢性的な疾患などにより症状の急変や事故などの理由で急に他者の援助が必要な時、緊急電話を使用することにより、速やかに援助を求められます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		高齢者入浴料助成事業	入浴設備がない又は故障などにより使用できない住居に居住している市民税非課税世帯の高齢者に月5枚分の入浴券を発行し、市と契約をした市内の入浴施設にて無料で入浴することができます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		福祉電話設置	電話を設置することにより、孤独感を和らげ、コミュニケーションなどの手段として関係機関の協力を得て、安否の確認を行います。(基本料は無料、通話料は本人負担)	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		要介護高齢者訪問理美容サービス事業	要介護4又は5に認定されている高齢者を対象に、理美容組合に加入している理容師や美容師が居宅を訪問して、理美容サービスを年4回提供します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
	(3)家族介護者への支援	介護者リフレッシュ事業	高齢者を介護している方を対象に介護者相互の交流会などを実施して、心身の元気回復(リフレッシュ)を図ります。より多くの方に参加していただけるよう、活動内容の工夫と事業の周知に取り組みます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		要介護者紙おむつサービス事業	要介護4又は5に認定されている在宅の要介護者で失禁の状態にある方を対象に、月に一度、紙おむつなどを支給します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		要介護高齢者介護手当支給	要介護4又は5に認定されている60歳以上の在宅の要介護者と同居し、常時介護している方1人に月額8千円の手当を支給します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		家族介護慰労金支給	次の全ての要件に該当する方を介護している市民税非課税世帯の家族に年額10万円を支給します。 ・要介護4又は5に認定されてから1年以上経過している方 ・過去1年間、介護保険サービスを受けていない方(年間1週間程度のショートステイの利用を除く) ・過去1年間、病院又は診療所に1か月以上継続して入院していない方	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		(4)支え合いの地域づくりの推進	介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービスや通所型サービスの整備にあたり、生活支援協議体メンバー、老人クラブ、高齢者サロン、民生委員等全ての人が積極的に関われるよう配慮し、高齢者ボランティアが主体となって運営する事業の創出を推進します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		高齢者による高齢者支援	高齢者が高齢者を支援するボランティア活動の仕組みづくりを推進します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		人材の組織化の促進	地域活動の場や関係団体・組織についての情報提供などの支援を行うことにより、発掘・育成した人材の活動への参加や新たな活動主体の組織化を促進します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		心配ごと相談事業	地域の民生委員が本庄会場と児玉会場で、ほぼ毎週市民の悩みや心配ごとを聴き取りながら相談に応じます。内容によっては関係機関への紹介を行います。	地域福祉課	継続	無し	相談件数57件	-	-	-	件数の増減で評価ができないため。	
		敬老意識の啓発	広報や敬老事業などのイベントを通じて、敬老や福祉の意識を更に啓発します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		社会教育などによる福祉教育の推進	市民総合大学や公民館事業の講座などを通じて福祉教育を推進します。本庄市社会福祉協議会や市教育委員会など幅広い関係機関の連携により学習会や講演会を開催するとともに、小学校PTA家庭教育学級など家庭教育の場で福祉教育を推進します。	生涯学習課	継続	-	-	-	-	-	毎年同じ講座を実施するとは限らないため、目標指標の設定はなしとする。	
		高齢者世帯等安否確認事業	日常的に見守りを必要とする、70歳以上の高齢者世帯(単身・二人世帯)及び同居者が居ても日中ひとりで過ごしている75歳以上の高齢者を対象に、民生委員が訪問することにより世帯の安否確認を行います。	社会福祉協議会		-	-	-	-	-		

本庄市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和4年度実績)	令和6年度目標値	令和7年度目標値	令和8年度目標値	令和6年度～令和8年度	
		自治会による見守り活動の支援	自治会ごとの見守り活動の体制づくりに協力します。	社会福祉協議会		-	-	-	-	-		
		ふれあいいきいきサロン支援事業	自治会など身近な地域を拠点に、高齢者の活動や交流の場、また居場所として、住民が主体となって運営するサロンの設置及び運営などを支援します。	社会福祉協議会		-	-	-	-	-		
		地域会食事業	自治会や民生委員、ボランティア団体などと連携し、閉じこもり防止や地域のふれあいづくなどを目的に、食事会などを開催します。	社会福祉協議会		-	-	-	-	-		
		友愛通信事業	日常的に見守りを必要とする70歳以上の単身世帯を対象にボランティアグループや個人ボランティアの協力によって、絵手紙を送ることにより安否確認を行います。	社会福祉協議会		-	-	-	-	-		
		在宅福祉有償家事援助サービス事業	在宅の高齢者世帯などを対象に、日常生活の家事全般や外出介助などの支援を有償で提供し、住民参加型の家事援助サービスとして行います。	社会福祉協議会		-	-	-	-	-		
		ボランティア活動事業	ボランティアへの関心を高める取組や講座などの開催、情報の提供などを行うことにより、地域福祉を担うボランティアの育成と活動を支援します。	社会福祉協議会		-	-	-	-	-		
	(5) 成年後見制度の利用促進に向けた取組	成年後見センターの設置	権利擁護の中核となる成年後見センターを設置します。	地域福祉課	継続	-	R3.7.1 設置済み	-	-	-		
		成年後見制度の普及・啓発	判断能力の十分でない高齢者の権利を守るため、制度の普及・啓発を進めます。	地域福祉課	継続	成年後見制度講演会参加人数	76人	80人	90人	100人		
		相談体制の整備	成年後見センターを活用し、幅広い後見活動の相談に応じる体制を整えていきます。	地域福祉課	継続	無し	一般相談39件 専門相談21件	-	-	-	件数の増減で評価ができないため。	
	(1) 多様な住まい方の支援	高齢者世帯等の優先入居制度	市営住宅における高齢者や身体障害者との同居世帯などに対する優先入居制度を継続実施します。	営繕住宅課	継続	無し	0	-	-	-	対象者からの申込時でないといけないため、数値化できず、指標設定できない	
		市営住宅の安全化	耐火住宅又は簡易耐火住宅を維持保全します。	営繕住宅課	継続	-	-	-	-	-	簡易耐火住宅の中には、老朽化が進み入居案内できない住戸もあるため	
		サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホーム	高齢者の住居の安定確保のために必要な施設ですが、特定の地域に急速な立地が進むと、高齢者の転入増加により医療などの社会保障に影響が生じます。今後は、本市在住の高齢者の利用を想定した住宅建設が進むように意見書などを作成するとともに、地域バランスに配慮した登録受付を働きかけます。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		ケアハウス	一人暮らし高齢者などの増加を踏まえ、今後も施設の維持継続を確保していきます。	地域福祉課	継続	-	-	-	-	-		
	(2) 高齢者にやさしいまちづくりの推進	公共交通の充実	民間路線バス、デマンドバス、シャトルバスの利便性を向上し、利用を促進します。	都市計画課	継続	路線バス・デマンドバス・シャトルバス利用者数	726,799	750,381	757,884	765,463		

本庄市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和4年度実績)	令和6年度目標値	令和7年度目標値	令和8年度目標値	令和6年度～令和8年度	
安心して暮らせる環境の整備(住まい)		公共交通におけるバリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進	民開路線バスのノンステップ化等、関係機関と連携してバリアフリー化を推進します。また、案内表示などへのユニバーサルデザインの使用を推進します。	都市計画課	継続	-	-	-	-	-		
		道路の整備	危険箇所の把握による道路の拡幅やバリアフリーを考慮した歩道の設置など道路を整備します。	道路整備課	継続	-	-	-	-	-	路線選定中のため、数値目標の設定なし	
	(3)防犯・防災対策の推進	防災訓練の充実	土砂災害や大地震などを想定した防災訓練を実施します。	危機管理課	継続	防災訓練の回数	1回	2回	2回	2回		
		防災体制の整備	防災行政無線など情報通信基盤の整備、保存食や毛布などの生活必需物資の確保などにより防災対策を整備します。	危機管理課	継続	備蓄食料数	47,970	50,000	60,000	60,000		
		自主防災体制の支援	自主防災組織の活動や、消防施設等への整備補助などにより自主防災体制を支援します。	危機管理課	継続	自主防災組織率(%)	95	100	100	100		
		防犯対策	高齢者を狙った悪質商法や振り込め詐欺など消費者被害防止のため、情報提供を進めるとともに、消費者相談・消費者教育の強化を図ります。本庄市消費生活サポーターと協働し、地域で啓発活動や消費生活講座を実施するなど、消費生活被害防止に努めます。	商工観光課	継続	啓発物品配布人数・消費生活講座受講人数	1,889	2,000	2,100	2,200		
		交通安全教室の開催	交通安全推進団体や警察などとの連携による、高齢者を対象とした交通安全教室を開催します。	危機管理課	継続	教室開催回数	1	1	1	1		
		交通安全施設の整備	カーブミラー、道路照明灯、区画線などの交通安全施設の整備を推進します。	危機管理課	継続	-	-	-	-	-	市民からの要望で設置しているので数値目標の設定なし	
	(1)介護保険サービス基盤の整備	居宅サービスの充実	要介護高齢者が安心して在宅での生活を続けられるよう日常生活を毎日複数回の柔軟なサービス提供により支えることが可能な定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護の普及に取り組み、在宅医療系の介護保険サービスなどの基盤整備を進めます。	介護保険課	継続	事業所数	1	2	2	2		
		施設・居住系サービスの充実	今後、一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯がこれまで以上に増加することが見込まれ、在宅での生活が困難な要介護高齢者の受け皿として、認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)や地域密着型介護老人福祉施設の整備について地域とのバランスを考慮して基盤整備を進めます。	介護保険課	継続	事業所数	2	2	2	3		
		地域密着型サービス事業所の適切な運営	地域密着型サービスについては、設置基準に照らし適正に事業所の指定を行うとともに、安定した事業運営や質の高いサービスを提供できるよう事業者への支援を行います。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	数値化は困難なため目標指標の設定なし。	
	(2)サービスの質の向上	ケアプラン(介護支援計画)の確認指導	ケアプランが利用者の自立支援に資するものとなっているかという観点などから、ケアプランの確認、指導を実施します。	介護保険課	継続	点検実施数	54件	50件	50件	50件		
		住宅改修などの点検	疑義のある住宅改修に対し、改修前の事前訪問調査や事後確認を実施します。	介護保険課	継続	点検実施数	2件	5件	5件	5件		
		介護給付費通知	介護保険サービスの利用者に対し、介護給付費の額、利用したサービスの内容などを通知することにより、不正請求の防止や利用者自身へのコスト意識の啓発などを促進します。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	毎年度1回の実施で推移しており、実施することは継続するものの増やすことによる費用対効果は期待できないため。	
		集団指導	地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所に対して、一斉指導を実施します。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	本庄市介護サービス提供事業者指導及び監査実施要綱第5条第2号の規定では年1回実施することになっており実施回数を目標指標にすることはそぐわないため。	
		研修の充実	窓口の職員に対して接遇などの必要な研修を実施して、窓口対応の充実を図ります。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	必要に応じて実施することが現実的であることから実施回数を目標指標にすることはそぐわない。	

本庄市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和4年度実績)	令和6年度目標値	令和7年度目標値	令和8年度目標値	令和6年度～令和8年度	
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり(介護)		介護支援専門員の支援	地域包括支援センターのケアマネ連絡会や本庄市介護支援専門員連絡会で研修や情報交換などを実施し、地域のケアマネジメントの充実を図ります。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	数値化は困難なため目標指標の設定なし。	
		委託認定調査の状況チェック	民間事業者に委託している認定調査の結果に対する点検を行います。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	民間事業者に委託している認定調査全件に対して点検を実施しているため、目標指標の設定なし。	
		介護と医療情報との突合	給付実績の情報を活用した医療情報との突合及び縦覧点検の結果に基づく過誤調整などを引き続き実施します。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	数値化は困難なため目標指標の設定なし。	
		実地指導	保険者(市)が地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所へ行き、サービス内容の確認・指導を行います。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	本庄市介護サービス提供事業者指導及び監査実施要綱第5条第1号の規定に実施方法が定められており実施回数を目標指標にすることはそぐわないため。	
		苦情への対応	利用者及び家族などからの苦情については、速やかに事実確認を行い、必要に応じて県などの関係機関と連携しながら介護保険サービス事業者に対して指導などを行います。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	数値化は困難なため目標指標の設定なし。	
	(3)情報提供・相談体制の充実	地域包括支援センターの情報提供体制の充実	地域包括支援センターで介護保険制度のほか医療や福祉に関する幅広い分野の情報を収集し、地域包括支援センターの役割や活用方法も含め、分かりやすく利用者に提供します。	高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
		地域の組織や団体への情報提供	民生委員、老人クラブなど、地域で活動する組織や団体などに対し、地域包括支援センターの相談機能や介護保険制度等に関する情報提供を行います。	地域福祉課	継続	-	-	-	-	-		
				高齢者福祉課		-	-	-	-	-		
				介護保険課		-	-	-	-	-		
		多様な情報媒体の活用	広報紙、ホームページ、パンフレットなど多様な媒体を活用し、介護保険サービスの利用者、地域住民、地域の団体や関係機関に対する情報提供の充実を図ります。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	数値化は困難なため目標指標の設定なし。	
	(4)低所得者対策の推進	介護保険サービスの個人負担減免対策	震災や風水害、火災などで財産などに著しい損害を受けたり、世帯の生計維持者の死亡、長期入院、失業などにより著しく収入が減少するなどの事情がある高齢者を対象に、介護保険サービスの利用料に関する個人負担の減免を図ります。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	数値化は困難なため目標指標の設定なし。	
		社会福祉法人などによる利用者負担の軽減対策	生計困難な利用者に対し、介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担を軽減することにより、サービスの利用拡大を図ります。(法人が軽減の際に負担した軽減額の一部を市が助成します。)	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	生活困難な利用者の介護保険サービスを利用しやすくすることが目的の制度なため、目標指標の設定なし。	
		利用者負担金助成事業	市民税非課税者を対象に、介護保険居宅サービスの利用者負担の一部を助成し、所得の低い方の負担軽減を図るとともに、サービスの利用拡大を図ります。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	申請に基づき支給決定を行うものであるため、目標指標を設定することはそぐわない。	
	(5)介護人材確保の必要性	市民向け研修の実施	介護の周辺業務を市民や元気高齢者等のボランティアに担ってもらえるよう、必要な研修等の実施や介護施設とのマッチングの体制づくりに取り組みます。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	数値化は困難なため目標指標の設定なし。	
		外国人介護人材の受け入れ支援	外国人介護人材の安定的な受け入れに向けた就業・生活環境づくり、受入施設における職員研修等の体制整備、外国人技能実習生受け入れに要する費用の助成等、受け入れ支援体制の整備に取り組みます。	介護保険課	継続	-	-	-	-	-	数値化は困難なため目標指標の設定なし。	
	(5)介護人材確保の必要性	事業者向け研修の実施	今後介護人材の不足が予測されることから、新規に介護分野に参入を促すほか、介護現場に人材が定着するよう、スキル向上のための研修会を定住自立圏域内で開催することを検討します。また、介護現場の職員の負担軽減等に繋がるよう生産性向上のための支援を埼玉県と連携し実施します。	介護保険課		-	-	-	-	-	数値化は困難なため目標指標の設定なし。	新規

本庄市第 1 0 次高齢者福祉計画及び第 9 期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和4年度実績)	令和6年度目標値	令和7年度目標値	令和8年度目標値	令和6年度～令和8年度	
	(6)災害・感染症対策の体制整備	福祉避難所（二次避難所）の設置	自宅や避難所での生活が困難で介助や介護が必要な高齢者や障害のある人を受け入れる福祉避難所(二次避難所)を開設します。	地域福祉課	継続	福祉避難所件数	9カ所	-	-	-	施設の協力意向によるため	
		避難行動要支援者避難支援制度	災害時における高齢者などの迅速かつ円滑な避難を確保するため、避難行動要支援者名簿を作成し、自治会や民生委員、消防機関などの避難支援関係機関と共有します。	地域福祉課	継続	名簿掲載同意者数	2, 741	2,800	2,900	3,000		
		災害に対する具体的計画、避難訓練、物資の備蓄等の指導	災害に関する具体的計画や避難に要する時間・避難経路等の確認、避難訓練を定期的に実施するよう介護事業所等に指導します。 食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資の備蓄・調達状況の確認を指導します。 水害や土砂災害に対処する避難確保計画の作成について、各施設を担当する関係部局と防災部局等が連携し支援を行います。	危機管理課	継続	-	-	-	-	-	避難確保計画作成の支援について、目標指標の設定なし	
		災害に対する具体的計画、避難訓練、物資の備蓄等の指導	災害に関する具体的計画や避難に要する時間・避難経路等の確認、避難訓練を定期的に実施するよう介護事業所等に指導します。 食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資の備蓄・調達状況の確認を指導します。	地域福祉課	継続	名簿掲載同意者数	2,741	2,700	2,800	2,900		
				介護保険課		-	-	-	-	-		
		感染症に対する啓発・研修・指導	介護事業所等の職員が感染症を理解して業務にあたるできるよう、情報提供等の普及啓発を実施します。 感染症発生時でもサービスを継続できるよう、十分な備えが講じられているか定期的に確認するよう介護事業所等に指導します。	地域福祉課	継続	-	-	-	-	-		
				介護保険課		-	-	-	-	-		